

# 我が国の大学等有する「知」 の活用について

## 国際教育協力に対する大学等の貢献

東京工業大学大学院  
社会理工学研究科長  
牟田博光

# 知の活用の例：拠点システム構築事業

目標：日本の教育経験を集約し、国際協力に生かす

- 国際協力の経験の豊かな分野＋協力経験が少ない分野
- 3年間の活動成果のまとめ：  
報告書、データベース、ウェブ、人的ネットワークの形成、  
協力の実践

# 成果物のできばえ

- 各拠点システムはそれぞれに目標をもって努力、自己目標に対してどこまでできたかの自己評価を行い、評価WGが2次評価した
- 各拠点システムはそれぞれに努力
- 期待以上、期待どおり、もうすこしできたのではないか、など様々な結果

# 拠点システム構築事業の成果

- 最終的な目標は、とりまとめられた日本の経験が世界中の発展途上国で使われ、発展途上国の教育改善に寄与すること
- 日本の教育経験の集約は教育協力の第1歩
- 成果物があれば事業は有効であったか？

# 国際協力の成果の種類

- **アウトプット**: プロジェクトによって直接生み出される生産物やサービス(学校建設)  
↓
- **アウトカム**: 成果が生みだされることによって発現する受益者に対する成果・効果(児童・生徒数の増加や学力の増進)  
↓
- **インパクト**: 社会的な影響を及ぼす効果(地域の活性化、生活水準の向上)

# 拠点システム構築事業の評価

- **アウトプット**: 各分野の教育経験の蓄積  
↓
- **アウトカム**: 国際教育協力の質の向上  
↓
- **インパクト**: 開発途上国に貢献

時がたてばアウトカムやインパクトが発現するか？

# どうすれば、アウトカムやインパクトが 発現するか？

- 拠点システムは、国際協力の供給側の立場
- 開発途上国で使われる事を前提として体系化はしているが、使われる必然性はない
- 品物をお店に並べておけば、いつかお客が買いに来るか？供給可能なものだけを並べても、お客のニーズとは離れているかも知れない

# 1. 広報

- 使う人に興味を持ってもらうことが必要
- 拠点システムで作った経験パッケージは日本の国際協力機関だけではなく、世界の国際協力機関に使ってもらう
- 国内外の多方面への広報が必要



## 2. カスタマイズ

- 引き合いがあれば、お客さんのニーズに併せてカスタマイズして利用しやすくする
- あらかじめ、いくつかのタイプにカスタマイズした事例を準備する

### 3. プロジェクトの企画

- 具体的な国や地域を念頭に置いて、プロジェクトを企画して、売り込む
- 国際教育協力の様々な公募に応募する

## 4. 一部実施する

- 拠点システム構築事業の中で実施
- 科学研究費補助金などと民間資金を組み合わせ、研究という名前で小型プロジェクトを走らせる
- 科研費で出せない現地でのオペレーションの費用を民間資金で補う
- 国際協力研究と実際の国際協力との境界はグレイ
- 国際協力研究で実績を積み、大型の国際協力に結びつける

# 一種の社会実験としての国際協力

- 国際協力はある意味で、介入、インターベンション
- 介入により何が変わったかを測ることが評価
- 国際協力は研究とはなじみが深い
- 研究として国際協力を行い、経験を蓄積
- スケールアップのため、ODAにつなげていく

## 5. 総合化

- スポット的に行う個々のプロジェクトだけでは目に見えるアウトカムやインパクトは出せない
- 同じアウトカムやインパクトを目標とするプロジェクトを束ね、意味のあるプログラムとして実施する
- 教育協力プロジェクトも、単発のプロジェクト協力から総合的なプログラム協力へ
- 各拠点システムでの成果をどのように組み合わせ、プログラム化していくか

## 6. 他分野との協力

- 多くの教育協力プロジェクトではサステナビリティが一番の問題
- サステナビリティ:  
知識・技術、組織・制度、財政
- 教育は大事だから金を出すべきだと言ったところで、無い袖は振れない

- 教育は長期的には投資、短期的には消費
- インカムジェネレーション等の仕組みが必要
- 農村開発、保健衛生などの分野と一緒に教育の改善を図ると効果的
- 今後支援を進めていくアフリカのような場合には、サステナビリティが重要
- サステナブルな教育改善には他分野との協力は欠かせない

# 学内の「知」の総合化の例

太陽熱エネルギー研究

+

教育協力

+

地域開発



サンベルト地帯の貧困削減



# 国際協力はチャレンジングな課題

- アウトプットがなければアウトカムやインパクトがない  
拠点システム構築事業の真の目標はまだ先にある
- 様々な形で事業を継続：  
目標に近づいているという事が明確である事、しかるべき時期に目標に到達するであろうという期待が出来る事が継続的な予算獲得に必要
- それぞれの拠点システムで、今後さらなる努力がなされ、アウトカムやインパクトが発現し、日本の経験が開発途上国の教育改善に役立つ事を期待

# 社会貢献・業務としての国際教育協力

社会貢献：ODA政策の実施に寄与

業務：実施機関からのプロジェクトの受託

評価事業の受託

業務実施能力の向上が必要、JV

協力：国内外の大学等との協力ネットワーク、コンソーシアム

大学発NGO

# 研究・調査としての国際教育協力

- 理論の検証
- 研究成果の社会的応用
- 社会実験
- 研究データ取得の場
- ジュニア・スタッフの訓練の場  
インターンシップ  
→ プロジェクト形成、企画調査、開発調査
- 科研費の細目に「国際協力」を  
キーワードに「国際教育協力」、「国際協力評価」を

# 大学にあるリソースをどう活用するか

学内の認知：ボランティア→大学の仕事

受入窓口： 学外との交渉

組織化： 一部→多数

個人→グループ

支援体制： 仕組み作り、学内諸制度の改善、  
包括的契約

評価・処遇： インセンティブ（身分、経済的）